

にいがた未来応援アジア・ パシフィック株式ファンド 愛称：オリエンタルにいがた

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（2025年8月29日設定）	
運 用 方 針	主として投資信託証券を通じて、日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよびUBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITYを主要投資対象とします。
	明治安田にいがた関連株式マザーファンド	にいがた関連株式を主要投資対象とします。
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
	UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY	アジア、オセアニア（除く日本）の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 組入外国投資信託においてデリバティブの利用は行いません。	
分 配 方 針	年1回（6月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運 用 報 告 書（全体版）

第 1 期

（決算日 2026年 6 月15日）

受益者のみなさまへ

平素は「にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目 3 番 2 号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2025年8月29日	10,000	—	—	10,000	—	—	4,372
1期(2026年6月15日)	13,763	300	40.6	14,008	40.1	48.4	11,362

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注4) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
- (注5) 当ファンドは投資信託証券を通じて、日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注6) 参考指数は東証株価指数（T O P I X）（配当込み）50%、MSCI AC ASIA PACIFIC EX JAPAN Net Total Return Index（円換算ベース）50%を組み合わせた合成指数です。設定日前営業日（2025年8月28日）を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	%	%	%	%	%
2025年8月29日	10,000	—	10,000	—	—	—
9月末	10,334	3.3	10,410	4.1	48.7	46.8
10月末	10,688	6.9	11,188	11.9	48.0	50.0
11月末	11,005	10.1	11,178	11.8	49.0	48.0
12月末	11,278	12.8	11,372	13.7	48.7	49.7
2026年1月末	11,998	20.0	12,061	20.6	49.0	49.2
2月末	13,310	33.1	13,095	31.0	49.3	49.1
3月末	11,960	19.6	11,795	18.0	48.3	49.1
4月末	13,015	30.2	13,085	30.9	46.6	51.2
5月末	13,800	38.0	13,905	39.1	46.9	51.0
(期 末)						
2026年6月15日	14,063	40.6	14,008	40.1	49.7	48.4

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）50%、MSCI AC ASIA PACIFIC EX JAPAN Net Total Return Index（円換算ベース）50%を組み合わせた合成指数です。設定日前営業日（2025年8月28日）を10,000として指数化しています。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しております。

国内株式：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）

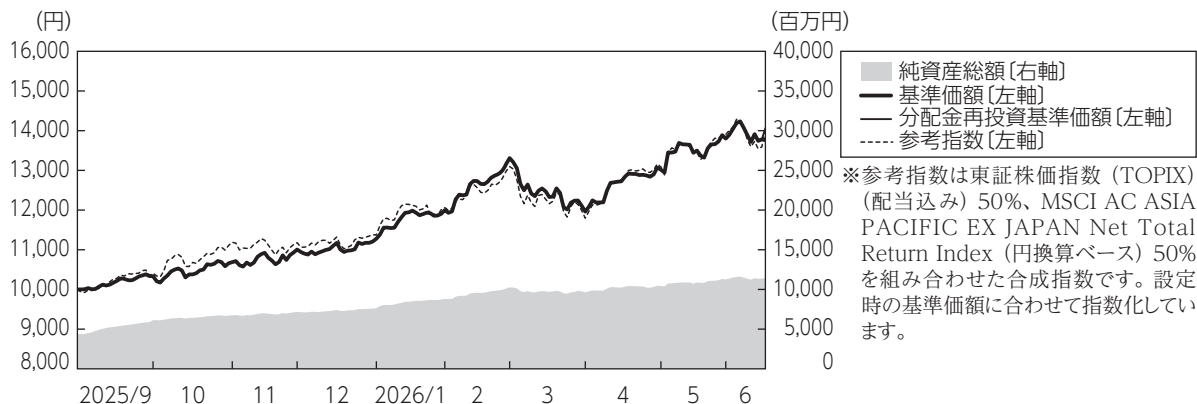
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

外国株式：MSCI AC ASIA PACIFIC EX JAPAN Net Total Return Index（円換算ベース）

MSCI AC ASIA PACIFIC EX JAPAN Net Total Return Indexは、MSCI Inc.が算出する日本を除くアジア・パシフィックの株式市場を正確に捉えるための株価指数であり、対象国の浮動株ベース時価総額の85%をカバーしています。インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設 定 日 (2025年8月29日) : 10,000円

第1期末 (2026年6月15日) : 13,763円 (既払分配金300円)

騰落率: 40.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各投資信託証券を通じて、日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ A I (人工知能) の普及を背景とする日本およびアジアの半導体関連企業の好調な業績継続、日本の財政拡大政策への懸念を受けた円安の進行を受けて、明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドの基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。2026年3月に米国・イスラエルによる対イラン軍事攻撃により下落しましたが、A I の普及を背景とする半導体関連企業の好調な業績が続く中、日米関税交渉の合意に加え、新首相の下で積極的な財政政策が行われるとの見方、衆議院議員選挙を経て強固な基盤の下で政権運営が行われることへの安心感、米国とイランが停戦に合意したとの報道などが好感され、上昇しました。

外国株式

当期のアジア・パシフィック（除く日本）株式相場は、世界的な株高や生成A I 関連投資の拡大などを背景に総じて底堅く推移しました。台湾と韓国では半導体・A I 関連企業が市場を牽引し、相対的に高いパフォーマンスを示しました。一方、インド市場は高バリュエーションへの警戒感や海外投資家の売りにより一時調整局面を迎えたものの、その後は企業業績の改善や内需の強さを背景に回復しました。シンガポール市場は銀行株を中心に安定した推移となり、オーストラリア市場は資源価格や中国景気の動向に左右されながらも、金融・資源株が相場を支えました。

外国為替

当期のアジア・パシフィック為替相場は対円で上昇しました。台湾ドルと韓国ウォンは、半導体・A I 関連需要の拡大や輸出環境の改善を背景に比較的堅調に推移し、対円では上昇基調となりました。シンガポールドルも安定した経済成長と堅実な金融政策を背景に底堅く推移しました。一方、インドルピーは海外資金流出や景気減速懸念から一時軟調となったものの、その後は持ち直しました。オーストラリアドルは資源価格や中国景気への見方に左右される展開となり、変動を伴いながらの推移となりましたが、期を通して堅調な展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド

運用方針に基づき、明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよびルクセンブルク籍外国投資信託証券（円建て）UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY（以下「ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンド」といいます。）を主要投資対象とし、各投資信託証券を通じて、日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資を行いました。

各投資信託証券の組入比率は適時調整を行い、期末時点の各投資信託証券の組入比率は明治安田にいがた関連株式マザーファンドが23.1%、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドが27.6%、ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドが48.4%となりました。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

当初、36銘柄保有していましたが、期中にはアプリやデジタルに関する事業開発・デザイン・システム開発・データ分析を手がけるフローを新たに組み入れ、期末においては37銘柄となりました。

当期は、生成AI関連市場の需要を背景に業績予想を上方修正したユニオンツール、業績の上方修正や増配に加えて中期経営計画における連結純利益目標を引き上げた第四北越フィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与しました。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当初、31銘柄保有していましたが、期中にポートフォリオの見直しを実施した結果、期末においては37銘柄となりました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りに加え、企業価値向上に資するサステナビリティ（持続可能性）への取り組みを総合的に評価し、関西ペイント、AGC、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを新規に組み入れました。一方で、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングスなどをすべて売却しました。

当期は、オリックス、住友商事、三井住友フィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方で、本田技研工業、大和ハウス工業、丸井グループなどはマイナスに影響しました。

ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンド

運用方針に基づき、アジア、オセアニア（除く日本）の金融商品取引所に上場している株式に投資を行いました。

投資にあたっては、トップダウン・アプローチによるマクロ経済、人口動態、政治リスク等の分析を通じたセクター別・国別配分に注力しました。銘柄選定は健全なバランスシート、収益成長に基づく魅力的な配当利回りが見込める銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

セクター別では、情報技術関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、インドETFの保有比率を引き下げました。

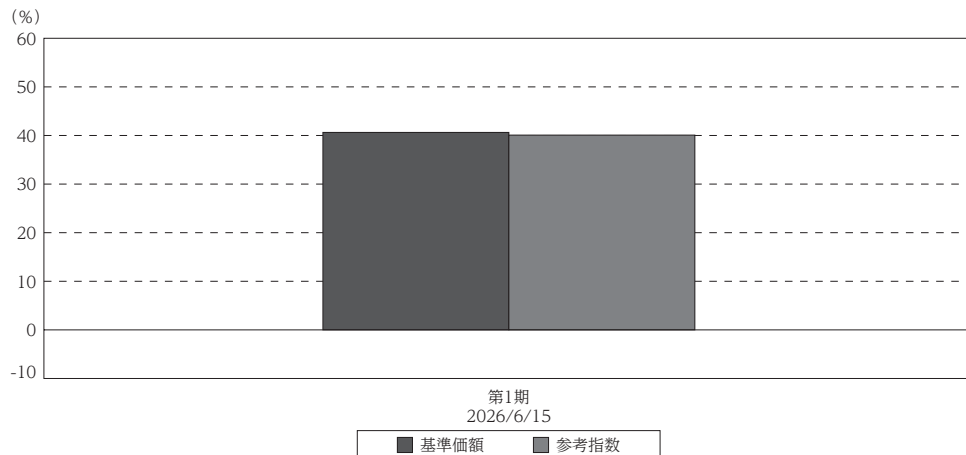
国別では、オーストラリアの銘柄の保有比率を引き下げた一方、台湾の銘柄の保有比率を引き上げました。

銘柄別では、ファンド設定後速やかに、i シェアーズMSCIインドETFや韓国のサムスン電子、台湾のTAIWAN SEMICONDUCTOR (TSMC) など19銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。一方、期央から期後半にかけて、オーストラリアのニューモントや、シンガポールのゲンティン・シンガポールをすべて売却しました。

当期は、韓国のサムスン電子や台湾のTSMCなどが基準価額に対してプラスに寄与した一方、i シェアーズMSCIインドETFなどが相対的にはやや不冴えでした。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+40.6%となり、参考指数の騰落率は+40.1%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2025年8月29日～ 2026年6月15日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.133%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,762

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド

引き続き、明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよびジュピター・アジア・パシフィック株式ファンドを主要投資対象とし、各投資信託証券を通じて、日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資を行います。各投資信託証券の組入比率は適時調整を行います。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

ジュピター・アジア・パシフィック株式ファンド

引き続き、アジア、オセアニア（除く日本）の金融商品取引所に上場している株式に投資を行います。

投資にあたっては、トップダウン・アプローチによるマクロ経済、人口動態、政治リスク等の分析を通じたセクター別・国別配分に注力します。銘柄選定は健全なバランスシート、収益成長に基づく魅力的な配当利回りが見込める銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月29日～2026年 6 月15日)

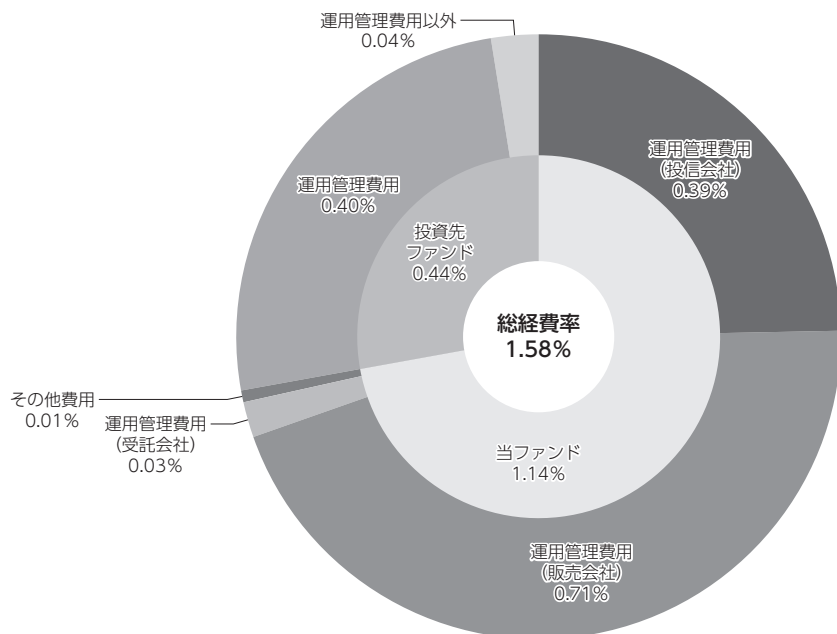
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.903	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.307)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.570)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.026)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	110	0.930	
期中の平均基準価額は、11,738円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.58
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月29日～2026年6月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY	口 382,106	千円 4,069,999	口 39,756	千円 630,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド		656,339	2,580,000	—	—
明治安田にいがた関連株式マザーファンド		1,396,125	2,230,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年8月29日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	明治安田にいがた関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	87,661,176千円	4,828,396千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	90,772,297千円	14,355,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	0.33

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月29日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY		342,350	5,495,073	48.4
合 計		342,350	5,495,073	48.4

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド		656,339	3,135,400
明治安田にいがた関連株式マザーファンド		1,396,125	2,619,549

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,495,073	47.1
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド	3,135,400	26.9
明治安田にいがた関連株式マザーファンド	2,619,549	22.5
コール・ローン等、その他	407,639	3.5
投資信託財産総額	11,657,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,657,661,709
コール・ローン等	407,630,411
投資信託受益証券(評価額)	5,495,073,942
明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(評価額)	3,135,400,070
明治安田にいがた関連株式マザーファンド(評価額)	2,619,549,416
未収利息	7,870
(B) 負債	294,944,232
未払収益分配金	247,684,090
未払解約金	13,088,835
未払信託報酬	34,006,264
その他未払費用	165,043
(C) 純資産総額(A－B)	11,362,717,477
元本	8,256,136,348
次期繰越損益金	3,106,581,129
(D) 受益権総口数	8,256,136,348口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,763円

(注1) 当ファンドの設定元本額は4,372,803,471円、期中追加設定元本額は4,664,181,827円、期中一部解約元本額は780,848,950円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3763円です。

○損益の状況 (2025年8月29日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	843,151
受取利息	843,151
(B) 有価証券売買損益	2,821,594,960
売買益	2,999,684,425
売買損	△ 178,089,465
(C) 信託報酬等	△ 76,257,354
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,746,180,757
(E) 追加信託差損益金	608,084,462
(配当等相当額)	(11,488)
(売買損益相当額)	(608,072,974)
(F) 計(D＋E)	3,354,265,219
(G) 収益分配金	△ 247,684,090
次期繰越損益金(F＋G)	3,106,581,129
追加信託差損益金	608,084,462
(配当等相当額)	(13,413,895)
(売買損益相当額)	(594,670,567)
分配準備積立金	2,498,496,667

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(119,492,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,626,688,506円)、および信託約款に規定する収益調整金(608,084,462円)より分配対象収益は3,354,265,219円(1万口当たり4,062円)であり、うち247,684,090円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

フ ン ド 名	UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY
形 態	ルクセンブルク籍外国投資信託証券（円建て）
主 要 投 資 対 象	アジア、オセアニア（除く日本）の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
投 資 態 度	①主としてアジア、オセアニア（除く日本）の金融商品取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、トップダウン・アプローチによるマクロ経済、人口動態、政治リスク等の分析を通じたセクター別・国別配分に注力。銘柄選定は健全なバランスシート、収益成長に基づく魅力的な配当利回りが見込める銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。 ③組入株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ④市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑤運用にあたっては、Jupiter Asset Management Limitedが行います。 ※オーストラリア証券取引所に上場している預託証券（CHESS預託証券）に投資を行う場合があります。 ※インド株式への投資に当たっては、インド国内での証券保管口座の開設に相応の時間を要し設定日までに開設できないことが予想されるため、口座開設ができるまではインド株式の上場投資信託（ETF）に投資を行います。
投 資 制 限	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の10を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑤デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は行いません。 ⑥為替ヘッジは行いません。
決 算 日	年1回 毎年12月31日（休業日の場合は翌営業日）
関 係 法 人	管理会社：UBP Asset Management (Europe) S.A. インベストメント・マネジャー：Jupiter Asset Management Limited

「UBP FLEX - JUPITER ASIA PACIFIC EX-JAPAN EQUITY」は2025年12月31日に決算を迎えましたが、にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド運用報告書作成時点において入手できる決算報告書がございません。

明治安田にいがた関連株式マザーファンド

運用報告書

第3期

(決算日 2026年6月15日)

「明治安田にいがた関連株式マザーファンド」は、2026年6月15日に第3期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	にいがた関連株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	にいがた関連株式を主要投資対象とします。 ※にいがた関連株式とは わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）のうち ・新潟県に本社（これに準ずるものを含む）がある企業 ・新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
(設定日)2023年6月28日	円	%	%	百万円
	10,000	—	—	0.01
(第1期)2024年6月17日	12,475	24.8	98.3	9,818
(第2期)2025年6月16日	13,306	6.7	98.1	11,163
(第3期)2026年6月15日	18,763	41.0	97.9	16,567

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、新潟県に本社がある企業や新潟県に工場や店舗等があるなど新潟県の経済に貢献している企業の株式に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)2025年 6月16日	円	%	%
	13,306	—	98.1
6月末	13,584	2.1	98.6
7月末	14,233	7.0	99.3
8月末	15,426	15.9	93.7
9月末	15,453	16.1	98.0
10月末	15,205	14.3	98.5
11月末	16,053	20.6	98.6
12月末	16,043	20.6	98.9
2026年 1月末	16,763	26.0	99.0
2月末	19,347	45.4	98.5
3月末	17,567	32.0	97.8
4月末	18,179	36.6	97.9
5月末	18,243	37.1	97.6
(期 末)2026年 6月15日	18,763	41.0	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2025年6月17日～2026年6月15日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首13,306円で始まり期末18,763円で終わりました。騰落率は+41.0%でした。

基準価額の主な要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・生成A I（人工知能）関連市場の需要を背景に業績予想を上方修正したユニオンツール、業績の上方修正や増配に加えて中期経営計画における連結純利益目標を引き上げた第四北越フィナンシャルグループなどが基準価額に対してプラスに寄与したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定しました。

期首に36銘柄保有していましたが、期中にアプリやデジタルに関する事業開発・デザイン・システム開発・データ分析を手がけるフラーを新たに組み入れ、期末においては37銘柄となりました。

3 今後の運用方針

引き続き、にいがた関連株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。にいがた関連株式の運用においては、にいがた関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2025年6月17日～2026年6月15日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		8円	0.048%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は16,341円です。
(株主)		(8)	(0.048)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		8	0.048	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2025年6月17日～2026年6月15日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,178 (632)	4,137,317 ()	1,191	3,170,886

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,308,203千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,874,684千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年6月17日～2026年6月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水 産 ・ 農 林 業 (3.1%)			
ユキグニファクトリー	394.9	466.7	501,702
建 設 業 (11.8%)			
第 一 建 設 工 業	120.3	184.7	604,892
田 辺 工 業	162.8	153.5	351,668
植 木 組	160.2	171.7	429,250
福 田 組	46.7	70.1	530,657
食 料 品 (12.2%)			
ブ ル ボ ン	167.6	195.7	576,140
亀 田 製 菓	113.3	499.5	624,375
岩 塚 製 菓	60.6	68.5	206,527
セ イ ヒ ヨ ー	114.9	83.1	181,656
一 正 蒲 鉾	337.1	262.2	202,942
サ ト ウ 食 品	36.9	27.6	187,128
パ ル プ ・ 紙 (3.6%)			
北 越 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	410.8	616.3	586,101
化 学 (5.5%)			
有 沢 製 作 所	299.3	363.8	891,673
鉄 鋼 (1.2%)			
北 越 メ タ ル	187.7	150.9	189,681
金 属 製 品 (3.2%)			
コ ロ ナ	278.3	229.4	212,883
ダ イ ニ チ 工 業	384.2	314.5	306,637
機 械 (11.5%)			
ユ ニ オ ン ツ ー ル	77.9	51.9	1,371,717
A I R M A N	189.9	279.7	491,432
電 気 機 器 (1.1%)			
ツ イ ン バ ー ド	530.9	466	184,536
輸 送 用 機 器 (7.3%)			
日 本 精 機	346.3	451.8	1,188,685
そ の 他 製 品 (4.3%)			
遠 藤 製 作 所	235.1	186	199,764

銘 柄		期 首 株 数	当 期 株 数	末 評 価 額
ヨ ネ ッ ク ス		千株 251.6	千株 213.5	千円 497,028
電 気 ・ ガ ス 業 (1.2%)				
北 陸 瓦 斯		45.9	48.4	191,180
陸 運 業 (0.2%)				
新 潟 交 通		12.5	16.6	32,851
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業 (0.3%)				
リンコーコーポレーション		14.7	18.8	40,852
情 報 ・ 通 信 業 (0.4%)				
フ ラ ー		—	16.9	13,621
BSNメディアホールディングス		16	16.6	47,808
小 売 業 (19.3%)				
ハードオフコーポレーション		180.9	301.2	764,445
オーシャンシステム		147.8	162.6	271,704
トップカルチャー		46.7	235.6	39,109
コ メ リ		133.4	217.8	765,567
アクシアル リテイリング		463.5	549.1	602,911
ア ー ク ラ ン ズ		245.5	362.2	687,455
銀 行 業 (11.6%)				
第四北越フィナンシャルグループ		189.9	558.2	1,190,082
大 光 銀 行		245.8	243.7	695,763
サ ー ビ ス 業 (2.2%)				
キ タ ッ ク		64.3	97.7	31,557
ス プ リ ッ ク ス		332.3	313.5	327,294
合 計	株 数 ・ 金 額	7,046	8,666	16,219,286
	銘 柄 数 < 比 率 >	36	37	<97.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)―印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16, 219, 286	96. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	537, 556	3. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	16, 756, 842	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	16, 756, 842, 808
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161, 845, 718
株 式(評価額)	16, 219, 286, 400
未 収 入 金	186, 579, 066
未 収 配 当 金	189, 128, 500
未 収 利 息	3, 124
(B) 負 債	189, 752, 261
未 払 金	189, 752, 261
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16, 567, 090, 547
元 本	8, 829, 695, 052
次 期 繰 越 損 益 金	7, 737, 395, 495
(D) 受 益 権 総 口 数	8, 829, 695, 052口
1万口当たり基準価額(C／D)	18, 763円

◎損益の状況

自 2025年6月17日
至 2026年6月15日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	397, 529, 254
受 取 配 当 金	396, 685, 500
受 取 利 息	837, 148
そ の 他 収 益 金	6, 606
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4, 305, 934, 184
売 買 益	4, 673, 789, 447
売 買 損	△ 367, 855, 263
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8, 140
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4, 703, 455, 298
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2, 773, 712, 996
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	911, 697, 998
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 651, 470, 797
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	7, 737, 395, 495
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7, 737, 395, 495

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は8, 389, 422, 253円、期中追加設定元本額は1, 518, 302, 002円、期中一部解約元本額は1, 078, 029, 203円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4, 386, 635, 432円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド3, 046, 934, 578円、にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド1, 396, 125, 042円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1. 8763円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

運用報告書

第9期

(決算日 2025年7月25日)

「明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド」は、2025年7月25日に第9期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
(第5期)2021年7月26日	16,712	31.1	1,925.62	22.1	99.0	8,572
(第6期)2022年7月25日	19,723	18.0	1,943.21	0.9	98.6	10,359
(第7期)2023年7月25日	25,001	26.8	2,285.38	17.6	98.9	30,553
(第8期)2024年7月25日	32,513	30.0	2,709.86	18.6	99.0	57,667
(第9期)2025年7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0	61,502

(注1) 当ファンドは、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2) 東証株価指数(T O P I X)は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期 首)2024年 7月25日	32,513	—	2,709.86	—	99.0
7月末	33,563	3.2	2,794.26	3.1	99.0
8月末	32,522	0.0	2,712.63	0.1	99.0
9月末	31,675	△2.6	2,645.94	△2.4	97.6
10月末	32,172	△1.0	2,695.51	△0.5	97.7
11月末	32,148	△1.1	2,680.71	△1.1	97.8
12月末	33,463	2.9	2,784.92	2.8	99.0
2025年 1月末	33,051	1.7	2,788.66	2.9	99.0
2月末	32,554	0.1	2,682.09	△1.0	98.9
3月末	32,936	1.3	2,658.73	△1.9	96.1
4月末	32,678	0.5	2,667.29	△1.6	97.6
5月末	34,072	4.8	2,801.57	3.4	97.7
6月末	33,816	4.0	2,852.84	5.3	98.7
(期 末)2025年 7月25日	35,154	8.1	2,951.86	8.9	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2024年7月26日～2025年7月25日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首32,513円で始まり期末35,154円で終わりました。騰落率は+8.1%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

みずほフィナンシャルグループ、大和ハウス工業などが基準価額の上昇にプラスに寄与したこと

(下落要因)

本田技研工業やヤマハ発動機などは相対的にやや低調に推移したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行いました。

当期は、期首に28銘柄を保有していましたが、期中に組入銘柄の見直しを行い、期末には31銘柄となりました。予想配当利回りや企業価値向上に向けたサステナビリティ(持続可能性)を評価した結果、日産化学、三井化学、小松製作所、丸井グループなどを新たに組み入れました。一方で、ヤマハ発動機、伊藤忠商事などはすべて売却しました。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。

銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選し投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目		当期		項目の概要
		2024年7月26日～2025年7月25日		
		金額	比率	
(a) 売買委託手数料		36円	0.108%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は32,887円です。
(株式)		(36)	(0.108)	
(b) その他費用		0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)		(0)	(0.000)	
合計		36	0.108	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年7月26日～2025年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,256 (17,020)	27,744,864 ()	17,235	26,544,576

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	54,289,440千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	59,079,381千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日～2025年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (11.2%)			
長谷工コーポレーション	507.1	517.1	1,152,874
大和ハウス工業	527.7	302.2	1,520,066
積水ハウス	684.4	659.6	2,165,466
エクシオグループ	980.3	999.4	1,978,312
化学 (7.3%)			
日産化学	—	260.4	1,282,470
三井化学	—	508.9	1,756,213
積水化学工業	504.2	539.5	1,430,214
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	584	531.3	2,298,935
アステラス製薬	757.5	824.3	1,217,903
ゴム製品 (3.9%)			
ブリヂストン	372.8	380.2	2,376,630
機械 (5.3%)			
小松製作所	—	362.5	1,956,412
THK	—	299	1,248,923
電気機器 (3.4%)			
キヤノン	555.4	514.9	2,080,196
輸送用機器 (5.1%)			
トヨタ自動車	333.1	549	1,530,063
アイシン	299.7	779.7	1,553,552
本田技研工業	1,175.3	—	—
ヤマハ発動機	943	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
NTT	13,835.1	13,305	2,023,690
KDDI	515.2	712.1	1,778,469
ソフトバンク	1,085.9	10,645.6	2,322,869

銘柄	期首 当期 期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (12.1%)			
伊藤忠商事	312.1	—	—
三井物産	488.5	782.6	2,462,842
住友商事	632.3	644.5	2,503,882
三菱商事	670.1	792.7	2,405,844
小売業 (2.7%)			
丸井グループ	—	536.1	1,637,785
銀行業 (12.8%)			
三井住友トラストグループ	701.6	643.2	2,618,467
三井住友フィナンシャルグループ	245.2	649.2	2,586,412
みずほフィナンシャルグループ	—	575.2	2,608,532
保険業 (8.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	806.3	702.9	2,249,280
第一生命ホールディングス	519.5	2,114.2	2,511,669
東京海上ホールディングス	374.2	102.7	628,215
その他金融業 (4.3%)			
オリックス	769.5	774.7	2,635,529
不動産業 (7.1%)			
大東建託	126.2	128.6	1,984,298
野村不動産ホールディングス	565.4	2,775.4	2,364,640
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,871 28	43,912 31 60,870,663 <99.0%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	60,870,663	99.0
コール・ローン等、その他	631,907	1.0
投資信託財産総額	61,502,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	61,502,570,241
コール・ローン等	509,819,072
株 式(評価額)	60,870,663,820
未 収 配 当 金	122,081,000
未 収 利 息	6,349
(B) 純 資 産 総 額(A)	61,502,570,241
元 本	17,495,267,796
次 期 繰 越 損 益 金	44,007,302,445
(C) 受 益 権 総 口 数	17,495,267,796口
1万口当たり基準価額(B/C)	35.154円

◎損益の状況

自 2024年7月26日
至 2025年7月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,231,604,354
受 取 配 当 金	2,229,600,363
受 取 利 息	1,999,256
そ の 他 収 益 金	4,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,587,962,567
売 買 益	5,188,612,823
売 買 損	△ 2,600,650,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,819,560,981
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,930,888,735
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,245,833,755
(G) 解 約 差 損 益 金	△10,988,981,026
(H) 計 (D+E+F+G)	44,007,302,445
次 期 繰 越 損 益 金(H)	44,007,302,445

- (注1) 当親ファンドの期首元本額は17,736,914,525円、期中追加設定元本額は4,582,046,245円、期中一部解約元本額は4,823,692,974円です。
- (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、にいがた未来応援日本株ファンド4,020,169,633円、明治安田高配当サステナブル日本株ファンド(一般投資家私募)2,997,481,412円、明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)2,869,776,028円、明治安田高配当サステナブルESG日本株時間分散型2023-32,725,944,151円、岐阜・愛知地域応援ファンド1,617,586,252円、にいがた未来応援グローバル株式ファンド1,563,044,015円、八十二 信州応援日本株ファンド1,122,626,775円、九州未来ファンド325,384,263円、明治安田日本株式ESG高配当Pファンド(非課税適格機関投資家専用)253,255,267円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は3.5154円です。
- (注4) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5) 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月1日)